

今週の株式見直し

先週の日経平均株価は、ドル/円が昨年12/28以来の111円台を付けるなどの円安基調からの安心感、米政府閉鎖を巡る協議での暫定合意成立報道、また、マーケット関係者の米中高官協議の進展期待といった市場外部要因を支援材料とし、インデックスに絡んだ指数インパクトの大きい値高株中心に上昇した。週半ばの2/13(水)には21,144.44円で取引を終え、昨年12/18(21,115.45円)以来、約2ヵ月ぶりの終値21,000円台回復となった。

スマートフォンや携帯に限らず、さまざまなモノがインターネットに接続され始めた現代。ますます通信インフラの重要性が高まってくる。そうした時代の暮らしを支える次世代通信システムが「5G(第5世代移動通信システム)」だ。動画配信サービスの普及や、SNSを通じて個人が動画を配信できるようになった現在、使用されるデータ通信量は増加の一途をたどり、通信事業者はそのサービスの高速化を競い合い始めた。そして2019年は「5G元年」として、いよいよ5Gの本格導入に向け、政府及び企業の動きが世界的に加速する見通しだという。

5Gの最大速度は下り毎秒20ギガビット。現行の通信規格である4Gと比べて実行速度が約100倍という超高速通信だ。通信の遅れがほとんど発生せず、大量のデータを一気に送ることができ、2時間の映画をわずか3秒程度でダウンロードが出来るというから驚きだ。それが可能になったのは携帯電話の通信などで使う電波の通る「道幅」を広げることと、アンテナ技術の進化が背景にある。

5Gの技術では、「ミリ波帯」という高周波数帯も活用したことで、データ送受信の幅を4Gの20倍にあたる最大400メガヘルツ幅まで広げたという。またアンテナでは「マッシブ・マイモ(Massive(大規模) MIMO(複数のアンテナを同時に使い通信を高速化する技術))」という技術によって多数のアンテナ素子の配置(縦×横で256個のものもある。4G向けは数個)が可能となり指向性の強い電波を送出できるようになった。これらの技術が5Gの100倍速度を可能ならしめたという。

5Gは、増加するデータ通信量に対して安定した通信環境を提供するだけでなく、これらの新技術は8K映像(現行の2K映像(200万画素)の16倍の3,300万画素)といったものばかりではなく遠隔医療や自動運転など人命に関わる分野への活用が期待されている。2020年の本格商用化予想の中、5Gはあらゆる産業を変える大きな可能性を秘めているようだ。

1月第2週以降、4週連続で週末高となった東京市場。日経平均株価も21,000円台を回復し、若干薄日が差してきたように感じられる今日この頃のマーケットではあるが、先々週の節分以降どうも様子がおかしい。2/8日(金)は418円安、先週2/15日(金)は239円安。NYダウ平均株価は5日MA(移動平均線)とともに順調に上昇する中、片や為替は円高方向の圧力に迫力を欠いたままの中、東京市場のこの「もやもや感」は何なのだろうか。

一部報道によれば「中国国家统计局が15日発表した1月の生産者物価指数(PPI)は前年同月比+0.1%で伸び率は7カ月連続鈍化、2016年9月以来の低水準となり、内需低迷からデフレに陥る可能性についての懸念が浮上した」とか「米下院も予算案可決、大統領は「壁」財源確保で非常事態宣言へ」とか、「米投信情報会社(アイマネーネット)調べでは米国MMFの残高が3兆4百億ドル(約335兆円)で9年ぶりの高水準となった」とか。世界は未だ混沌の中にあるようだ。低金利下、一部投機資金の右往左往との推量正しいかもしれない。ここは腰を据え、慎重に長期的観点からの「好業績バリュー株投資(様々な投資尺度から見ての割安株投資)」が、先々大きな果実獲得をもたらすかもしれない。

参考銘柄

- 4344 ソースネクスト 【特色】PC用低価格ソフトが中心。ウイルス対策はシェア上位。自動翻訳機「ポケトーク」がヒット中
 6544 JESHD 【特色】関東、北海道軸にエレベーターの保守・保全、リニューアル展開。独立系首位。価格、技術力に強み
 6594 日本電産 【特色】世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
 6758 ソニー 【特色】AV機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
 7747 朝日インテック 【特色】産業用から出発、循環器治療のPTCAガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムでほぼ全量生産

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではありません、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見直し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

予想 配当利回り一覧 19/2/14

※株価：19/2/14 配当金：19/2/13時点の決算短信次期年間予想参照 利回り：年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
1	5002	昭和シェル石油	1,600	106	6.63%	2411	ゲンダイエージェンシー	478	25	5.23%
2	7201	日産自動車	944	57	6.04%	6257	藤商事	959	50	5.21%
3	1808	長谷工コーポレーション	1,357	80	5.90%	7837	アールシーコア	971	50	5.15%
4	8304	あおぞら銀行	3,170	184	5.80%	6384	昭和真空	1,191	60	5.04%
5	2914	日本たばこ産業	2,782	154	5.54%	8119	三栄コーポレーション	3,225	160	4.96%
6	7270	S U B A R U	2,779	144	5.18%	4705	クリップコーポレーション	818	40	4.89%
7	5411	ジェイ エフ イーHD	1,927	95	4.93%	8887	リベレステ	828	40	4.83%
8	4188	三菱ケミカルHD	819	40	4.89%	8903	サンウッド	518	25	4.83%
9	8053	住友商事	1,608	75	4.66%	5742	エヌアイシ・オートテック	817	39	4.77%
10	8766	東京海上HD	5,420	250	4.61%	7711	助川電気工業	610	29	4.75%
11	8031	三井物産	1,749	80	4.57%	6411	中野冷機	6,350	300	4.72%
12	8035	東京エレクトロン	16,115	724	4.49%	1782	常磐開発	5,420	250	4.61%
13	8002	丸紅	789	34	4.31%	3948	光ビジネスフォーム	392	18	4.59%
14	8411	みずほフィナンシャルG	175	7.5	4.29%	7551	ウェッズ	610	28	4.59%
15	8316	三井住友フィナンシャルG	3,970	170	4.28%	3242	アーバネットコーポレーション	328	15	4.57%
16	6472	N T N	351	15	4.27%	2362	夢真HD	769	35	4.55%
17	8725	MS&ADインシュアランスGHD	3,281	140	4.27%	7523	アールビバン	663	30	4.52%
18	9437	N T T ドコモ	2,579	110	4.27%	4837	シダックス	337	15	4.45%
19	8001	伊藤忠商事	2,004	83	4.14%	7426	山大	790	35	4.43%
20	8308	りそなHD	512	21	4.10%	6889	オーデリック	3,890	170	4.37%
21	7272	ヤマハ発動機	2,222	90	4.05%	8893	新日本建物	229	10	4.37%
22	4502	武田薬品工業	4,488	180	4.01%	3293	アズマハウス	1,609	70	4.35%
23	2768	双日	426	17	3.99%	6919	ケル	900	39	4.33%
24	6113	アマダHD	1,103	44	3.99%	1439	安江工務店	1,044	44	4.21%
25	8058	三菱商事	3,149	125	3.97%	8898	センチュリー21・ジャパン	1,207	50	4.14%
26	6703	沖電気工業	1,272	50	3.93%	7863	平賀	366	15	4.10%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。